

**第195回執行委員会でのボコバ事務局長開会演説ポイント**  
(2014年10月20日、於：ユネスコ本部)

1. 今次執行委員会は、イラク、シリアの危機、エボラ出血熱、ガザでの学校への攻撃等の緊急事態の下で開催される。これらの危機には長期的な投資が緊急に必要であり、今年のマララ・ユスフザイ氏とカイラシュ・サトヤルディ氏のノーベル平和賞受賞、アフリカ首脳会議でのユネスコ・赤道ギニア賞表彰の際に基礎研究への投資が言及されたこと等はよいアピールとなる。避難民支援では、日本の支援（注）により、ヨルダンのシリア難民に対し、社会的関係の再構築を目的として、（自らラジオを掲げ）3000個の携帯ラジオ配布を含むコミュニティー・ラジオ事業を実施。（当代表部注：人的資源日本信託基金事業「ラジオ番組を通じた在ヨルダン・シリア難民の情報へのアクセス及び表現の自由の向上」）

2. 非常に明確に申し上げたいことは、加盟国が選択した優先事項を実施するためにユネスコが有する資金（moyens）はますます減少しているということであり、自分（ボコバ事務局長）は非常に心配している。我々は、ユネスコのプレゼンスが増す一方で、加盟国の期待に応えるリソースはますます減少しているというパラドックスに直面している。

3. イラクの文化財と文化多様性を保護するため、ユネスコは専門家会合を数次に亘り開催したが、本年7月の緊急行動計画も更に強化する必要がある。また既に加盟国政府、博物館等に不法流出の警告、空爆を行う国々への文化財の所在通報等を実施中である。ユネスコが現状を把握し更に本件に関与していくためには、資金が必要である。シリアでは、EU等の支援により、文化財の現状を調査中であり、本年の5月には22カ国、120名の専門家を招集し会議を開催した。これらの作業も資金が必要である。

4. 教育に関しても、南スーダン大統領が暴力と女子差別への闘いに教育を活用しようとしており、また、自分（ボコバ事務局長）から本年6月の教育のためのグローバル・パートナーシップ増資会合においても繰り返し述べたが、最貧国の30百万人の子供に就学機会を与えるためには、資金が必要である。サモアでのSIDS国際会議でも教育、文化、科学分野の重要性が強調された。

5. ユネスコは、政府間海洋学委員会（IOC）の作業、世界海洋観測システム、津波警報システムが示すとおり、海洋環境保護のデータベースを構築する特別な役割を担っている。

6. ユネスコのリーダーシップは、中国で開催された科学・工学・技術国際会議及び言語・多言語・教育国際会議、ヘルシンキでの第6回女性・スポーツ世界会議、

パリでの文明の同盟世界フォーラム、バングラデシュでの国際識字デー等の数多くの会議（当代表部注：ポコバ事務局長が出席した国際会議を列挙）で示されており、国連総会でも気候変動に係る世界気象機関とのサイド・イベント、EFA関連イベント等に積極的に関与した。これらのリーダーシップは、ユネスコが期待される事業を実施できなければ維持できない。

7. ユネスコは2年間、人員を削減し、再編し、組織を改革し、ショックを吸収してきたが、幻想を抱いてはならない。このままの状況が続けることは不可能であり、後戻りが出来ない危険な道である。

8. 困難な状況の下、ユネスコは野心的なポスト2015年開発アジェンダの形成に取り組んでおり、加盟国の支援に感謝。持続可能な開発目標（SDG）に関するオープン・ワーキング・グループ（OWG）のアウトカム文書には概ねユネスコ加盟国のメッセージが反映されているが、教育分野では、来年の世界教育フォーラムの成果と国連サミットで採択される教育関連目標の整合性を確保する必要があり、また、科学は、国連事務総長科学諮問委員会の提言を含めアウトカム文書に相当言及されている一方、科学と政策の相互関連性が欠如している。

9. さらに、ユネスコの文化に関する主張は、同文書では柱書や他分野の目標での部分的言及等、一部しか反映されておらず、我々は働きかけを継続しなければならない。ICTの促進目標は含まれるが、インターネット接続や、メディアや表現の自由への言及はない。我々は名古屋でのESD世界会議を含め、あらゆる機会を活用して、ユネスコのポスト2015年開発アジェンダに関するメッセージを伝えていかなければならない。ESD世界会議に関しては、80名の閣僚が参加する重要行事であり、開催国である日本政府に感謝。全て加盟国に対し、ハイレベルでの参加をお願いしたい。

10. 2011年と比較して、ユネスコの通常予算は実質（real terms）36%削減され、ポスト数も26%削減した。自分（事務局長）は財政危機より前から改革に取り組み、費用節減、効率性改善で2012-13年予算では職員旅費を63%、コンサルタント経費を70%削減した。今次2014-2015年予算では官房予算を25%削減した。過去2年間で177名の職員が自主退職制度によりユネスコを去り、113名の職員が自らのポストが廃止され、異動、降格等を余儀なくされた。

11. これまでの改革は効率性改善、費用節減に焦点を当ててきたが、今後は危機モードから脱却しなければならない。ユネスコ事業の質を向上させ、変化に適応し、革新と変革を成し遂げるには、モニタリング・評価やフィールド事務所の能力・説明責任を高め、官房部門（AO/EO）改革を完了させる等、強い組織になるため

の投資を行わなければならない。

10. 従って、次期2カ年予算（2016-2017年）が非常に重要である。現在のユネスコは薄い氷の上を歩いているような危険な状況にある。次期2カ年予算で名目ゼロ成長（ZNG）予算を維持するとユネスコの事業実施能力に深刻な影響を及ぼすだろう。不可避的経費上昇分28.8百万ドルを現行水準の予算で吸収せざるを得ない場合、新規採用の凍結、既存ポストの廃止、フィールド事務所の縮小、国連内でのリーダーシップの縮小につながり、ポスト2015年開発アジェンダの機運が高まる中、ユネスコを縮小させ脇に追いやる結果を招くことになる。自分（ボコバ事務局長）はユネスコの将来を深く憂慮している。

11. 我々（事務局）は幻想を抱いてはおらず、効率性改善の継続は約束するが、それだけでは十分ではない。加盟国に対し、ユネスコが十分な事業実施資金を確保し、ポスト2015年開発アジェンダで中心的地位を占めるための枠組みを構築するよう訴えたい。自分（ボコバ事務局長）は、ユネスコが今後6ヶ月間で主導する課題、すなわちアフリカ開発、ESD世界会議、障がい者のためのICTの役割に関する国際会議等の重要性にかんがみ、強い責任感からこの訴えを行っている。

12. ユネスコは来年創設70周年を迎える。その最初のイベントとして10月31日に故ネルソン・マンデラ大統領の記念行事を行う。我々が共有する同大統領の苦境に耐える強靱さ、人間の尊厳に対する信念、憎しみへの寛容等の価値観を将来に伝え続けるため、将来・新世紀の課題を見据えてユネスコ70周年を迎えたい。我々は、目的に合致し（fit for purpose）、加盟国の要請に応え、平和、多様性、持続可能な21世紀のために貢献するユネスコを目指して、共に前進しなければならない。